

月次運用実績レポート

2011年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル「ツインライト」	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1「フルーツ王国」	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
 株式会社 荘内銀行


荘内銀行
 SHONIN


アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
 TEL 0120-933-399
 アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	4.19%	10.23%	21.25%	8.15%	▲25.15%	▲27.17%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・預金	1.5%
その他の投資信託	98.5%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュロオーダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュロオーダー証券投資信託顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュロオーダー 日本株式オープンVA	4.37%	10.80%	22.50%	9.94%	▲22.25%	▲3.78%
TOPIX	4.53%	10.49%	18.22%	6.39%	▲28.17%	3.28%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数 93)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.13%
本田技研工業	4.01%
三井物産	2.83%
東海旅客鉄道	2.72%
日本電信電話	2.54%
トヨタ自動車	2.23%
日東電工	2.08%
アシックス	2.06%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.97%
アステラス製薬	1.93%

投資の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	11.78%
輸送用機器	11.38%
銀行業	9.53%
卸売業	8.28%
化学	7.25%
機械	6.61%
情報・通信業	6.59%
医薬品	6.09%
陸運業	3.90%
小売業	3.82%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.28%	5.25%
医薬品	6.09%	4.30%
機械	6.61%	4.98%
倉庫・運輸関連業	1.73%	0.23%
化学	7.25%	5.86%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気・ガス業	1.57%	4.67%
食料品	0.00%	2.89%
電気機器	11.78%	14.60%
不動産業	0.88%	2.54%
鉄鋼	0.79%	2.29%

投資の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

2月はTOPIXで4.53%の上昇となりました。米国の堅調な経済指標を背景に景気の底堅さが確認されたことや国内企業の好調な業績発表が好感され上昇しました。また新日本製鐵と住友金属工業が経営統合に向けて検討を開始すると発表し、国内産業のグローバル競争力を維持していくために業界再編が進むきっかけになるとの期待も高まりました。一方で中東・北アフリカ情勢の混乱は、エジプトのムバラク大統領の辞任で一旦は懸念が後退し買いが広がりましたが、リビア情勢の緊迫化に伴い原油価格が高騰し、世界経済へのマイナスの影響が意識されるなど先行きの警戒感が広がり、上昇幅は縮小しました。

業種別では、上昇率上位5業種が、保険業、その他金融業、鉱業、ガラス・土石製品、情報・通信業となりました。保険業は金利上昇による純資産価値増加への期待から買われました。下位5業種は、空運業、卸売業、海運業、建設業、電気機器となりました。

景気回復に比重を置く投資方針に変更はなく、市場の上昇ポテンシャルを意識したポートフォリオを維持していきます。特に業績改善に焦点を当てた銘柄選択を行い、市場予想との乖離に投資機会を探っていく予定です。市場の関心は来年度の業績へと移るなか、景気循環の動きの中で回復がまだ見込める銘柄に加えて、国際競争力があり、持続的な成長が可能な銘柄にも注目しています。引き続き新興国、特にアジアの成長を事業拡大のチャンスと捉えることのできる銘柄を有望とみています。

地政学リスク拡大による一段の原油高は世界経済には負の影響が大きいと考えられ、リスク要因として認識しており状況を注視しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のごとで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	2.72%	11.88%	14.46%	7.31%	▲5.50%	▲14.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2011年2月28日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	2.95%	12.72%	16.02%	9.52%	▲0.73%	3.43%
TOPIX ^(※)	4.53%	10.49%	18.22%	6.39%	▲28.17%	▲18.94%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	15.4%	6	金属製品	5.3%
2	建設業	12.0%	7	情報・通信業	4.5%
3	機械	11.5%	8	銀行業	4.1%
4	化学	10.9%	9	医薬品	3.7%
5	卸売業	9.0%	10	食料品	3.7%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 86)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	長府製作所	東証一部	金属製品	2.5%	石油給湯器トップ。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
2	三機工業	東証一部	建設業	2.4%	トヨタや三井系に強い総合設備工事の大手。PBRは0.48倍と割安。
3	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.3%	中堅医薬品メーカー。増配傾向で2011年3月期も2円の増配計画。
4	東京応化工業	東証一部	化学	2.2%	半導体用フォトレジスト最大手。財務内容は健全で株主還元の上向上に期待。
5	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.2%	財務専用ソフトの大手。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
6	マブチモーター	東証一部	電気機器	2.2%	小型モーターで世界トップ。過去8年間で1,200万株の自社株買いを実施。
7	ホシデン	東証一部	電気機器	2.0%	任天堂向けが売上高の8割を占める電子部品。PBRは0.64倍。
8	鹿児島銀行	東証一部	銀行業	2.0%	財務内容は健全でPBRは0.51倍。自己資本比率14.0%は地銀トップレベル。
9	長瀬産業	東証一部	卸売業	2.0%	化学品専門商社の最大手。2011年3月期配当は2円増配の18円計画。
10	静岡銀行	東証一部	銀行業	2.0%	地銀上位行。2011年2月に2,000万株の自社株消却を発表。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

＜運用コメント＞

当ファンドの2月のパフォーマンスは、2.95%でした。

プラスの収益に貢献した主な銘柄は、日本デジタル研究所(6935)、パイオラックス(5988)、日本精機(7287)です。会計事務所向け財務専用ソフトの日本デジタル研究所は、顧客先である中小企業の景況感に改善傾向が見られるようになり、調整していた株価は上昇に転じました。自動車用精密金属バネのパイオラックスと二輪用メーターで世界トップの日本精機は、2011年3月期第3四半期決算を発表、共に自動車や二輪車の生産回復で第3四半期累計の利益が年度計画に達したことから、さらなる業績の拡大期待で株価は大幅に上昇しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、三機工業(1961)、日本信号(6741)です。空調工事大手の三機工業は、円高進行を受け企業が設備投資を抑制したことと2011年3月期業績も引き続き減益見通しとなり、株価は芽えない展開となりました。しかし、当月末のPBR(株価純資産倍率)は0.48倍と割安度が高いうえ、第3四半期累計の受注は前年比で増加するなど回復傾向が見られます。信号トップの日本信号は、システムトラブルで2011年3月期の営業利益を60億円から46億円に下方修正して株価は下落しました。

現在、中東情勢の混乱に起因した世界経済の減速懸念で株式市場は国内のみならず海外市場も不安定な状況で推移しています。視界不良の度を増す市場環境ではありますが、日々の地道な調査活動を通して、コアビジネスに競争力があり、かつ株主還元余力の高い割安な企業を発掘し、今後もさらなるパフォーマンスの上向上に努めてまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	2.53%	7.89%	19.67%	9.14%	▲28.86%	▲14.21%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	2.73%	8.47%	21.00%	11.06%	▲25.87%	▲8.03%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	2.64%	8.78%	21.16%	11.73%	▲24.43%	0.17%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	51.6%
イギリス	10.4%
カナダ	5.9%
フランス	4.7%
スイス	4.3%
ドイツ	4.1%
オーストラリア	4.1%
スペイン	1.7%
スウェーデン	1.5%
オランダ	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	12.5%
銀行	8.3%
素材	7.9%
資本財	7.7%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	6.7%
食品・飲料・タバコ	5.8%
各種金融	5.6%
ソフトウェア・サービス	5.2%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.4%
保険	4.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10 (組入銘柄数1,286)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORP	1.9%
APPLE INC	1.4%
GENERAL ELECTRIC CO.	1.0%
MICROSOFT CORP	0.9%
CHEVRON CORP	0.9%
HSBC HOLDINGS PLC	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

海外株式市場は景気回復期待で続伸するも、月末にかけてはリビア情勢緊迫で上げ幅縮小となりました。米国株式市場は、米ISM製造業指数や新規失業保険申請件数が予想を上回って改善し、景気の先行きに対する期待が高まり、上昇して始まりました。その後も、米小売各社の既存店売上高が市場予想を上回ったことや、消費者信頼感指数が改善したことを受け、上昇基調での推移が続きました。下旬に入ると、リビアの情勢が緊迫度を高め、原油価格が急上昇しました。そのため企業収益や個人消費への悪影響や、景気回復ペースの鈍化が懸念され、株式市場は月末にかけて上げ幅を縮小しました。

欧州株式市場は、ユーロ圏PMI製造業指数の改善で堅調に始まり、その後も好調な企業決算を背景に上昇が続きました。しかし下旬には、リビア情勢の緊迫で原油価格が急上昇し、景気への悪影響が懸念されたため、上げ幅を縮小しました。

結局、NYダウは12,226.34ドルで終了し2.81%の上昇、ナスダックは3.04%の上昇、SP500は3.20%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は7,272.32で終了し、2.75%の上昇。フランスCAC指数は4,110.35で終了し2.62%の上昇、イギリスFT100指数は5,994.01で終了し2.24%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	▲0.02%	▲2.17%	▲3.59%	▲7.67%	▲23.00%	▲13.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	1.4%
投資信託	98.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲1.83%	▲2.91%	▲6.34%	▲7.07%	2.22%
ベンチマーク収益率	▲1.40%	▲2.55%	▲5.52%	▲6.38%	3.09%
差異	▲0.43%	▲0.36%	▲0.82%	▲0.68%	▲0.88%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.40%
1~3年	27.80%
3~7年	32.22%
7~10年	15.21%
10年以上	22.03%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 555銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	US TREASURY N/B	3.625%	0.69%	アメリカドル	8.97年
2	US TREASURY N/B	3.625%	0.60%	アメリカドル	8.47年
3	US TREASURY N/B	3.125%	0.58%	アメリカドル	8.21年
4	US TREASURY N/B	3.5%	0.56%	アメリカドル	9.22年
5	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.5%	0.54%	ユーロ	4.85年
6	US TREASURY N/B	4.25%	0.54%	アメリカドル	2.46年
7	US TREASURY N/B	4.125%	0.51%	アメリカドル	4.21年
8	US TREASURY N/B	3.75%	0.50%	アメリカドル	7.72年
9	US TREASURY N/B	3.375%	0.49%	アメリカドル	8.72年
10	US TREASURY N/B	3.375%	0.48%	アメリカドル	2.34年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	ユーロ	42.43%
2	アメリカドル	39.25%
3	イギリスポンド	7.89%
4	カナダドル	2.90%
5	オーストラリアドル	1.13%
	その他	5.05%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、景気回復期待などに伴う欧米株式市場の上昇基調を背景に債券市場から資金が流出し、米国、ユーロ圏ともに上旬は軟調な動きとなりました。その後、リビアでの混乱をはじめとする中東、北アフリカ情勢の悪化を背景に安全資産としての債券買いの動きが強まり、下旬にかけては堅調な展開となり、月間ベースで米国、ユーロ圏ともに前月末と概ね同水準となりました。

為替市場は、景況感が改善基調となる中、円は対ドルにおいては米国長期金利の上昇傾向などを受け、また対ユーロでは、景気回復期待から、中旬ごろまで円安傾向となりました。下旬にかけては、中東、北アフリカ情勢の悪化を背景にリスク回避による円を買う動きから、円は対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円高基調となりました。結局、為替は月間ベースで、対ドルでは若干の円高だったものの、対ユーロをはじめ対主要通貨では小幅な円安となりました。

為替市場が一部を除きやや円安となったことから、参考指数は前月末比で上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型Ⅱ	1.76%	1.58%	4.24%	1.34%	▲19.16%	▲26.85%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	2.5%
投資信託	97.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社: ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.93%	2.01%	5.18%	2.97%	▲15.80%	▲12.97%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

組入れ比率	組入比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	94.8%
ユニテッド日本債券ペビー	4.2%
現金等	1.0%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	三菱マテリアル	非鉄金属	2.61%
2	大東建託	建設業	2.55%
3	旭化成	化学	2.51%
4	イオン	小売業	2.43%
5	上組	倉庫・運輸関連業	2.39%
6	ソフトバンク	情報・通信業	2.37%
7	アイシン精機	輸送用機器	2.35%
8	ソニー	電気機器	2.34%
9	ファミリーマート	小売業	2.32%
10	セガサミーホールディングス	機械	2.29%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	ドクターヘンリー・スナッフル・グループ	飲料	2.65%
2	アメリカン・ファイナンシャル	金融サービス	2.57%
3	アメリカン・スーパーマーケット	食品・薬品小売	2.56%
4	ハリソン・メディカル・システムズ	ヘルスケア機器・サービス	2.47%
5	アルテラ	ハードウェア・機器	2.42%
6	ポール	資本財	2.40%
7	ウェア・ハウザー	建設・資材	2.37%
8	キーコーブ	銀行	2.34%
9	マイクロソフト	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.31%
10	カミンズ	エンジニアリング	2.31%

<運用コメント>

2月の日本株式市場は、堅調に推移した後、後半にかけては中東情勢リスクが意識され反落しました。上旬は、1月の米国ISM製造業景況感指数が一段と上昇し、米国景気に対する見方が従来の回復傾向から拡大期待に移り、輸出関連株を中心に幅広い銘柄が上昇しました。また、国内企業の良好な業績発表も上昇のサポートとなりました。下旬に入り、リビアの政情不安を背景に原油価格が急騰すると、グローバル株式市場が下落基調に転じました。日本株式も主力株を中心に売りが先行し、日経平均は10,891円の月中高値から10,428円まで急落しました。月末にかけて、原油価格の上昇に一服感が見られたものの中東情勢に対する不透明感が残り、反発も限定的となりました。結局、2月末のTOPIXは951.27ポイントとなり月間で+4.53%の上昇、日経平均も10,624.09円で引け、+3.77%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+4.66%、日経JASDAQ平均も+2.77%と、それぞれ上昇しました。業種別に見ると、市場を上回った業種では保険業、その他金融業、鉱業などが挙げられ、市場を下回った業種としては空運業、卸売業、海運業などとなりました。

2月の米国株式市場は上昇しました。NYダウは約2年8か月ぶりの水準まで回復し、リーマンショック前の水準となりました。1月の米国ISM製造業景況感指数が一段と上昇し、米国景気に対する見方が従来の回復傾向から拡大期待に移りました。バーナンキFRB(連邦準備制度理事会)議長も「設備投資や家計支出の改善による自律的な回復への自信」を覗かせ、市場の景気に対する強気姿勢を追い風にして、中盤までは順調に上昇しました。しかし、下旬にかけてリビアの政情不安が緊迫化し原油価格が急騰すると、上昇基調に冷水を浴びせる形となり、下落に転じました。月末にかけて原油価格の上昇に一服感が見られたものの、中東情勢に対する不透明感が残り、反発も限定的となりました。その結果、NYダウ、ナスダックともに前月比では上昇しました。(NYダウ:+2.8%、NASDAQ:+3.0%、S&P500:+3.2%、いずれも現地通貨建て。)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型Ⅱ	0.07%	0.48%	2.70%	▲0.44%	▲15.37%	▲24.34%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4%
投資信託	98.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.19%	0.88%	3.57%	1.09%	▲11.81%	▲8.74%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	21.1%
	サテライト	23.6%
ベータ戦略	コア	30.9%
	サテライト	18.8%
キャッシュ代替		-
現金等		5.6%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの2月の騰落率は+0.19%となりました。

ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では+1.5円、ベータ戦略が+21.1円となりました。

当月の前半までは、主要先進国の景況感改善を背景にグローバル株式市場は上昇基調が継続しました。しかし、一段と緊迫化した中東情勢による原油価格の急騰が世界経済の見通しを不透明にし、株式市場は調整となり債券市場では金利が低下しました。外国為替市場は、引き続き1ドル80円台前半で方向感を欠いた状況が続きました。

アルファ戦略は、中東情勢の混乱とそれに伴う原油価格の急騰といった外部要因の影響を受けました。マクロ経済の不透明さが市場を左右する状況となったことで、個別株式のファンダメンタルズに着目するアルファ戦略は全般的にまちまちの結果となりました。

ベータ戦略では、「GTOPファンド」が好調でした。金融・貴金属関連に大きくポジションを持っているマネージャーが、米金融株の反発や金価格の上昇等からプラスの収益を獲得しました。また、「トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト」は、貴金属やとうもろこしの買いなどで利益を獲得しました。

米国を始めとした主要先進国の経済指標は引き続き改善傾向にあります。原油価格の更なる上昇リスクと市場への影響について注視してまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	1.94%	4.00%	9.80%	4.03%	▲20.14%	▲22.87%

特別勘定資産内訳

現預金・その他	構成比(%)
投資	3.7%
債	96.3%
合 計	100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	2.11%	4.43%	10.85%	5.69%	▲17.31%
参考指数	2.06%	5.05%	10.55%	6.04%	▲17.17%

設定日2008年1月7日

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.19%	11.80%	23.75%	12.11%	▲13.83%
ベンチマーク収益率	4.56%	10.64%	19.33%	8.47%	▲23.90%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
電気機器	15.11%	三菱UFJフィナンシャルグループ	4.32%
輸送用機器	10.35%	日本電信電話	4.15%
銀行業	9.95%	ホンダ	4.07%
情報・通信業	8.90%	NTTドコモ	3.10%
化学	6.43%	トヨタ自動車	3.03%
卸売業	6.33%	キヤノン	2.75%
機械	5.02%	三菱商事	2.53%
小売業	3.40%	三菱ケミカルホールディングス	2.25%
陸運業	3.22%	日立製作所	1.97%
不動産業	3.06%	東海旅客鉄道	1.93%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.04%	0.29%	▲0.99%	2.85%	▲8.62%
ベンチマーク収益率	▲0.15%	▲0.07%	▲1.39%	1.63%	5.65%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
国債	69.61%	292 10年国債	8.95%
地方債	0.00%	310 10年国債	8.30%
政債債	0.00%	289 10年国債	6.80%
金融債	0.00%	301 2年国債	6.51%
事業債	21.93%	13 30年国債	6.38%
円建外債	3.26%	264 10年国債	5.41%
		306 10年国債	5.32%
		69 20年国債	3.47%
		120 20年国債	3.05%
		301 10年国債	2.70%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	3.35%	6.45%	12.81%	19.50%	▲24.17%
ベンチマーク収益率	3.26%	7.22%	15.34%	20.02%	▲25.32%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国名	比率	セクター	比率
アメリカ	58.44%	店舗用不動産投資信託	35.71%
オーストラリア	15.60%	オフィス不動産投資信託	19.61%
イギリス	8.31%	各種不動産投資信託	15.98%
フランス	6.84%	専門不動産投資信託	12.96%
シンガポール	5.28%	住宅用不動産投資信託	8.67%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.70%	6.32%	21.26%	11.70%	▲24.97%
ベンチマーク収益率	2.69%	8.89%	21.42%	12.36%	▲22.96%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

国	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
アメリカ	54.05%	GOOGLE INC-CL A	4.80%
イギリス	9.76%	ACCENTURE PLC-CL A	4.65%
フランス	5.28%	JPMORGAN CHASE & CO	4.64%
バミューダ	4.65%	APPLE INC	3.63%
ブラジル	3.94%	QUALCOMM INC	3.57%
ジャージー島	3.32%	WPP PLC	3.32%
インド	3.11%	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	3.10%
ケイマン諸島	3.06%	ANGLO AMERICAN PLC	3.05%
中国	2.19%	AMAZON COM INC	2.60%
カナダ	2.18%	GOLDMAN SACHS	2.43%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.25%	▲1.33%	▲2.18%	▲5.24%	▲16.92%
ベンチマーク収益率	0.09%	▲1.40%	▲2.55%	▲5.52%	▲17.95%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
ユーロ	40.74%	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	9.90%
米ドル	37.45%	US TREASURY N/B 2.625 07/31/14	5.23%
英ポンド	6.84%	US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.76%
カナダドル	4.25%	US TREASURY N/B 2 11/30/13	3.17%
メキシコペソ	1.99%	US TREASURY N/B 3.125 05/15/19	2.99%
		US TREASURY BOND 5.375 02/15/31	2.87%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 5 02/01/12	2.44%
		UK GILT 4.25 06/07/32	2.37%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.5 01/04/13	2.36%
		US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	2.20%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 良好な決算、外国人投資家買い、金融株高が背景となり国内株式は続伸し、TOPIX(配当込み)は+4.56%となりました。好決算からトヨタ自動車や日立製作所が上昇した他、長期金利の上昇や金融関連株が大幅高となったことが寄与しました。ただし、月末には北アフリカ・中東情勢の混迷から上げ幅を縮めました。ファンドの運用実績は、前月末比+4.19%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.37%アンダーパフォームしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業やその他金融業などをオーバーウェイトし、電気・ガス業や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、好パフォーマンスだった東京エレクトロンやSMCなどを売却しました。一方、不動産市況改善が期待できる三井不動産や業績の伸びが期待できるキヤノンなどを購入しました。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末1.22%から1.26%となっており、ファンドの運用実績は、前月末比▲0.04%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.11%アウトパフォームしました。2月の債券市場は、米国の消費・雇用統計が改善したことなどから調整となり、10年債利回りは1.3%半ば付近まで上昇しました。しかし、月半ばからは北アフリカ・中東諸国で政情不安が拡大したことから、債券市場は買入への逃避から上昇に転じ、同利回りは1.2%台前半まで低下しました。トレンドは形成されたものの狭いレンジでの推移となり、先月に続き市場のボラティリティは低下した状況が続きました。当ファンドは、月初時点で組み入れ債券の平均残存年限(デュレーション)をわずかに長期化し、キャリアを重視しました。2月末時点でも同戦略を維持し、6.94年としました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+2.70%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+0.01%の小幅アウトパフォームとなりました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果はプラスで寄与した一方、通貨配分効果、個別配分効果、業種別配分効果はそれぞれマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、情報技術、素材がプラスに寄与した一方で、生活必需品、資本財・サービス、一般資本財・サービスなどがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、公益事業と資本財・サービスでのアンダーウェイトがプラスに寄与し、情報技術のオーバーウェイト、エネルギーのアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+0.25%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して+0.16%のアウトパフォームとなりました。<債券>金利市場において正常化が進むとの前提で、2010年9月より金利が上昇し始めました。これらにより、月末にかけて、利益確定の目的でベンチマーク対比短めとしていた欧州圏の債券のデュレーションを、ベンチマーク比で中立としました。

<通貨>ポーランドより力強い経済成長が予想される中、ユーロ対比でポーランドズロチの保有を増やしました。これに加え、昨年、力強いパフォーマンスだったことを受けて、スウェーデン・クローナの保有を減らしました。同時に、バリュエーションの面で妙味があるとして、ユーロ対比で米ドルを小幅オーバーウェイトとしました。

【海外REITマザーファンド】 2月のグローバルリート市場は、インフレ圧力や地政学的な不透明感の増加があったものの、多くの市場でプラスリターンとなりました。力強い企業業績や改善を続けるファンダメンタルズ、国債利回りの低下が中東の混乱を相殺する形になりました。中でも、財政規律策の影響や第4四半期GDP成長率の予想外の低下があったにもかかわらず英国が高いリターンとなり、好調な企業業績を背景とした米国がこれに続きました。一方、インフレ懸念が強まっており、短期的な資金流入を規制する資本規制が継続しているシンガポールは低いリターンでした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。									
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。									
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。									
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率1.082%程度								
	日本中小型株式型Ⅱ	年率1.26%程度								
	海外株式型Ⅱ	年率0.84%程度								
	海外債券型Ⅱ	年率0.7035%程度								
	ハイブリッド株式型Ⅱ	年率0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)								
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率1.26%程度 実質年率1.785%±0.2%程度								
	世界分散型Ⅱ	年率0.9975%程度								

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。